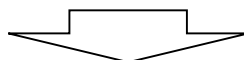


■あわじ環境未来島構想の数値目標（2050年）

柱	成果指標	構想策定時	2050年目標
エネルギーの持続	エネルギー（電力）自給率	7%（2010年）	100%
	温室効果ガス排出量（1990年比）	▲19%（2008年）	▲88%
農と食の持続	食料自給率（生産額）	333%（2009年）	300%以上
	食料自給率（カロリー）	104%（2009年）	100%以上
暮らしの持続	生活満足度（幸福度）	54%（2011年）	90%
	持続人口（定住人口+交流人口）	18万1千人（2010年）	18万1千人



■「あわじ環境未来島特区」の評価指標の状況

※ R3が目標値

区分	基準H27年度 (2015年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R1年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R1時点 達成状況
①エネルギー（電力）自給率（%）							
目標値		30.3%	31.4%	32.5%	33.7%	34.8%	○
実績値	27.7%	31.3%	33.2%	34.7%			
②二酸化炭素排出量（H24年度比削減%）							
目標値		9.6%削減	10.3%削減	10.9%削減	11.5%削減	12.1%削減	○
実績値	8.4%削減	11.2%削減	12.4%削減	12.9%削減			
③再生可能エネルギー創出量（MWh）							
目標値		251,326MWh	258,106MWh	264,886MWh	271,666MWh	278,446MWh	○
実績値	237,766MWh	257,254MWh	263,411MWh	265,251MWh			
④竹燃料の消費量（トン）							
目標値		140t	190t	500t	500t	500t	×
実績値	28t	205t	154t	93t			
⑤新規就農者数（人）							
目標値		69人	73人	76人	80人	80人	×
実績値	56人	72人	49人	59人			
⑥再生利用が可能な荒廃農地面積（ha）							
目標値		402ha	398ha	394ha	390ha	385ha	○
実績値	411ha	339ha	341ha	356ha			
⑦一戸あたり農業生産額（万円） ＜代替指標＞島内農家一戸あたりの島内農協の野菜販売高（万円）							
目標値		173万円	173万円	174万円	175万円	175万円	×
実績値	171万円	172万円	135万円	150万円			
⑧持続人口（定住人口+交流人口）（人）							
目標値		170,000人	170,000人	170,000人	171,000人	171,000人	—
実績値	170,314人	166,583人	163,310人	R2.10頃判明			

あわじ環境未来島構想の主な取組状況について



1 エネルギーの持続

(1) 大規模未利用地における大規模太陽光発電事業の実施

ア 事業概要

島内の土取り跡地等の大規模未利用地において民間事業者が淡路地域の豊富な日照を生かして大規模太陽光発電事業を実施している。

県、地元3市としては、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を実施しており、総合特区支援利子補給金の活用に向けた調整等を行っている。



住民参加型くにうみ太陽光発電所

イ 現在の立地状況（出力が概ね1MW以上の施設で把握済のもの）

発電事業者	場 所	出力	発電開始	現 状
淡路市	淡路市生穂新島	1.0 MW	22年11月	稼働済
(株)下土井	淡路市北山	0.987 MW	24年 8月	稼働済
塩屋土地(株)	淡路市浜	2.0 MW	25年 2月	稼働済
サンライズ(株)	南あわじ市中条中筋	1.6 MW	25年 3月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	南あわじ市賀集野田	0.98 MW	25年 5月	稼働済
(株)Z EARTH	洲本市五色町都志	0.99 MW	25年 7月	稼働済
(株)ウエストエネルギーソリューション	淡路市野島平林	1.378 MW	25年 8月	稼働済
(株)クリハラント	淡路市佐野新島	1.175 MW	25年 9月	稼働済
オオヤマホールディング(株)	洲本市上物部、千草	0.98 MW	25年11月	稼働済
(株)大林クリンエナジー	洲本市五色町鳥飼浦	0.99 MW	25年11月	稼働済
(株)NTTファシリティーズ	洲本市安乎町平安浦	1.5 MW	25年11月	稼働済
(株)森長組	南あわじ市福良	1.0 MW	25年11月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	洲本市五色町鳥飼浦	0.99 MW	25年12月	稼働済
ORソーラー(株)	淡路市志筑新島	1.99 MW	26年 3月	稼働済
(株)クリハラント	淡路市佐野新島	7.0 MW	26年 3月	稼働済
(一財)淡路島くにうみ協会	淡路市岩屋	0.95 MW	26年 3月	稼働済
エネルギーバンクジャパン(株)	洲本市由良町	8.0 MW	26年 3月	稼働済
山佐産業(株)	淡路市大町下	1.972 MW	26年 3月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	淡路市志筑新島	4.0 MW	26年 6月	稼働済
マルショウ運輸(株)	洲本市五色町鳥飼浦	0.98 MW	26年 6月	稼働済
サントピアマリーナ(株)	洲本市小路谷	1.5 MW	26年 9月	稼働済
(株)洗陽電機	南あわじ市松帆櫨田	2.0 MW	26年11月	稼働済
(株)淡路貴船太陽光発電所	淡路市野島貴船	30.0 MW	26年12月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	洲本市由良	1.0 MW	26年12月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	洲本市安乎町ほか	0.96 MW	27年 1月	稼働済
兵庫県企業庁	淡路市佐野新島	1.99 MW	27年 1月	稼働済
ORソーラーツーツ(株)	南あわじ市阿万西町	3.5 MW	27年 2月	稼働済
(株)共進ビルド	洲本市中川原町中川原	0.99 MW	27年 3月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	淡路市岩屋	0.96 MW	27年 3月	稼働済
マルショウ運輸(株)	南あわじ市八木国分	0.99 MW	27年 3月	稼働済
(株)コウアツファクトリー	南あわじ市八木養宜上	1.2 MW	27年 3月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	洲本市五色町都志	1.0 MW	27年 6月	稼働済
(株)ユーラスエナジー淡路	淡路市津名の郷	33.5 MW	27年 7月	稼働済
(株)ウエストエネルギーソリューション	淡路市育波	1.176 MW	28年 3月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	南あわじ市阿万吹上町	1.0 MW	29年 3月	稼働済
(株)ユーラス北淡路太陽光	淡路市小倉	10.5 MW	29年 7月	稼働済
GP由良合同会社	洲本市由良町	2.7 MW	29年 8月	稼働済
PS洲本(株)	洲本市中川原町三木田	1.705 MW	30年 1月	稼働済
マルショウ運輸(株)	洲本市五色町	0.99 MW	元年 5月	稼働済
合 計 (全39ヶ所)		138.123 MW		

(2) バイオマス利用の推進

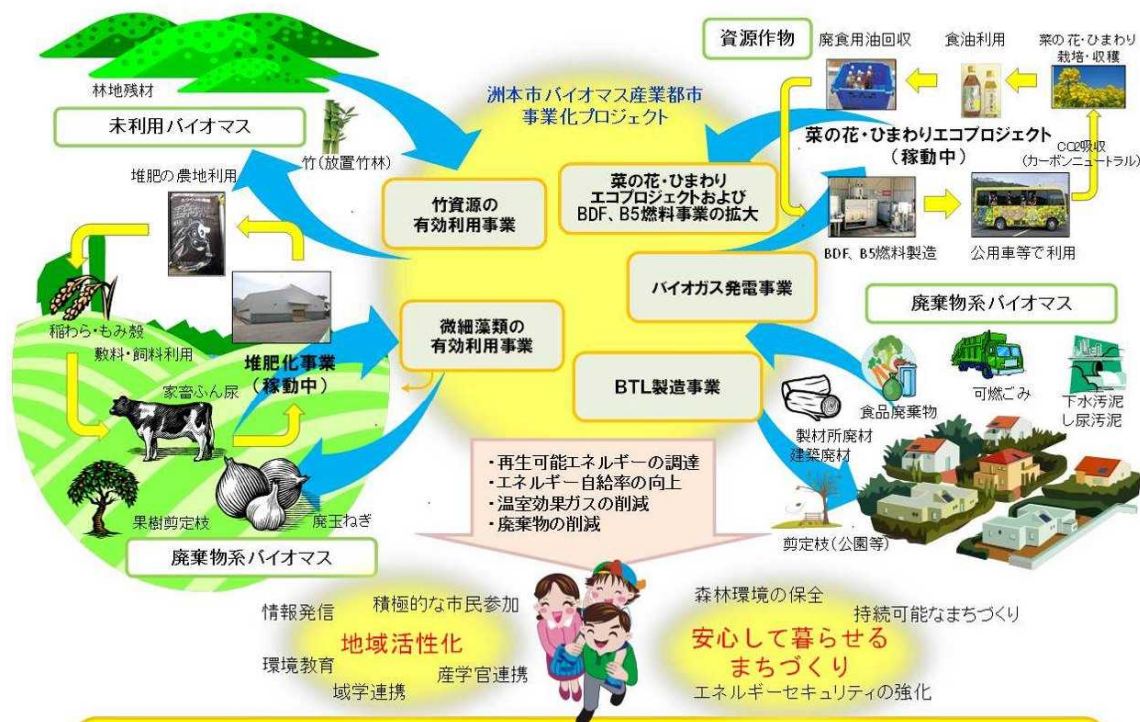
ア 事業概要

バイオマスの複合利用として、洲本市において事業主体が市と協働して実証事業等の取組を行っている。

イ 実施主体・取組状況

	事業主体	取組状況
廃食用油利用のバイオマス燃料高質化による農機燃料・発電利用	浜田化学(株)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、農水省競争資金を活用し、酵素触媒法BDF製造に関するFS調査を実施。 平成24年度に実証プラントを設置。 平成25年度は、酵素触媒法BDF製造実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃料の長期使用試験等を実施した。 平成27年度に、市内の廃校を取得。6次産業化事業等の拠点として活用。
地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用のための計画策定	洲本市	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に農水省競争資金を活用し、地域資源を活用したバイオマス産業の創出・育成による地域産業の振興ならびに雇用創出による環境にやさしく災害に強いまちづくりの推進を図る「洲本市バイオマス産業都市構想案」策定のための調査検討を実施し、平成26年4月に策定した。 「洲本市バイオマス産業都市構想」をもって国に応募し、平成26年11月10日付で洲本市がバイオマス産業都市に選定された。

ウ 取組のイメージ



“バイオマスでつながる環境未来の里・すもと”の実現

(3) 良好な風況を生かした風力発電所の整備

ア 事業概要

淡路島沿岸の良好な風況を活用して、民間事業者が風力発電事業を実施している。

また、平成24～30年度にかけて、淡路島西岸沖合の海域において風況シミュレーション調査や環境アセスメントにかかる現地調査を実施するなど、洋上風力発電の事業化の可能性を探るため、事業関係者による検討が行われた。



イ 淡路島内の風力発電所の設置状況

設置者	場所	稼働時期	出力・基数
(株)クリーンエネルギー五色	洲本市五色町都志	平成14年	1.5MW (1.5MW×1基)
(株)南淡風力エネルギー開発	南あわじ市阿万西町	平成15年	1.5MW (1.5MW×1基)
(株)ホテルニューアワジ	南あわじ市阿万吹上町	平成16年	2.0MW (2.0MW×1基)
CEF南あわじ市ウィンドファーム(株)	南あわじ市阿那賀	平成18年	37.5MW (2.5MW×15基)
(株)関電エネルギーソリューション	淡路市野島	平成24年	12.0MW (2.0MW×6基)
合計			54.5MW (24基)

(4) 住民参加型太陽光発電事業の実施

ア 事業概要

多くの島民の参画を得て再生可能エネルギーの創出に取り組み、住民ぐるみであわじ環境未来島構想を推進する仕組みとして、県が住民参加型市場公募債（あわじ環境未来島債）を発行して島民を中心とした県民から調達した資金及び県有地を一般財団法人淡路島くにうみ協会に対して貸し付け、同協会が行う発電・売電事業により得た収益を淡路地域の活性化に活用する。

平成25年7月31日からあわじ環境未来島債の販売を開始し、販売期間終了の8月26日を待たずに8月21日に淡路島内で完売（販売件数：471件）。

イ 実施場所 淡路市岩屋字西田
(県立淡路島公園隣接地約1.4ha)

ウ 実施主体 (一財)淡路島くにうみ協会



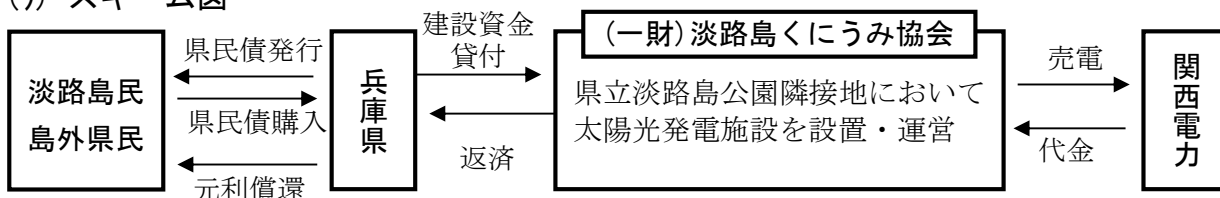
住民参加型太陽光発電所

エ 事業内容

(ア) 発電出力 0.95MW

(イ) スケジュール・ 発電施設建設 平成25年8月～26年3月
・ 売電開始 平成26年3月

(ウ) スキーム図



オ あわじ環境未来島債の概要

- (ア) 発行額 4億円
- (イ) 発行年限 5年（平成30年8月30日（木）償還）
- (ウ) 表面利率 0.33%
- (エ) 販売単位 一口5万円以上5万円単位 購入限度額200万円

(5) あわじ竹資源エネルギー化5か年計画の実施

ア 事業概要

島内に豊富にある竹資源をバイオマスエネルギーとして活用し、放置竹林の拡大を防止するため、平成27年度から5年間で竹チップを年間500トン生産、消費する「あわじ竹資源エネルギー化5か年計画」を実施する。



大型竹チップボイラー

イ 実施主体

県、島内3市、(一財)淡路島くにうみ協会

ウ 取組内容

(ア) グリーンニューデール基金事業を活用した大型竹チップボイラーの導入

兵庫県のグリーンニューデール基金事業（定額助成10/10）を活用し、島内の温泉施設に大型竹チップボイラーを導入することで、「あわじ竹資源エネルギー化5か年計画」の促進を図る。

【導入施設】五色温泉ゆ〜ゆ〜ファイブ（洲本市）

【導入設備(台数)】大型竹チップボイラー（1基）

【令和元年度竹チップ消費量実績】81t

(イ) 大型竹チップボイラー導入支援事業

グリーンニューデール基金事業による大型竹チップボイラーの導入に際し、必要な周辺設備の設置及び付帯工事費用などを補助することにより、大型竹チップボイラーの設置を支援し、竹資源のバイオマスエネルギー利用化の促進と竹(竹チップなど)の需要拡大を図る。

(ウ) 竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング事業

竹チップボイラーの利用実績データ収集のため、平成27年度に導入した花卉ハウス栽培用竹チップボイラーのモニタリング調査を実施する。

(エ) 竹資源供給体制整備事業

竹チップの需要拡大に対応するため、地域住民等が自ら行う竹林整備活動等に対して、資機材費などの経費の一部を補助する。

(6) 「EVアイランドあわじ」推進事業

ア 事業概要

電気自動車（EV）の普及を推進するため、EVをタクシー・レンタカーとして導入する際に補助を行うほか、EV用充電器設置箇所マップの作成などにより、全県に先駆けたEV導入モデル地域として推進する。



イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにもみ協会

ウ 取組内容

(7) EVタクシー・レンタカー導入補助事業

島内のタクシー、レンタカーを対象として、電気自動車の導入補助を行い、EVの導入促進を図る。

(イ) 電気自動車用充電器設置補助事業

EVタクシーの導入促進及び超小型EVの充電インフラ設備を図るため、充電器の設置に対して補助を行う。

(ウ) 次世代自動車充電インフラ整備事業

県が策定する充電器設置のためのビジョンに基づき、県自らが県立施設等に急速充電器を設置(設置基数:淡路島内分5基)
※全県事業として、別途、県総合庁舎、県立病院等13施設(洲本総合庁舎及び淡路医療センターを含む)にも整備(淡路島内の設置台数 95台)



充電器の例

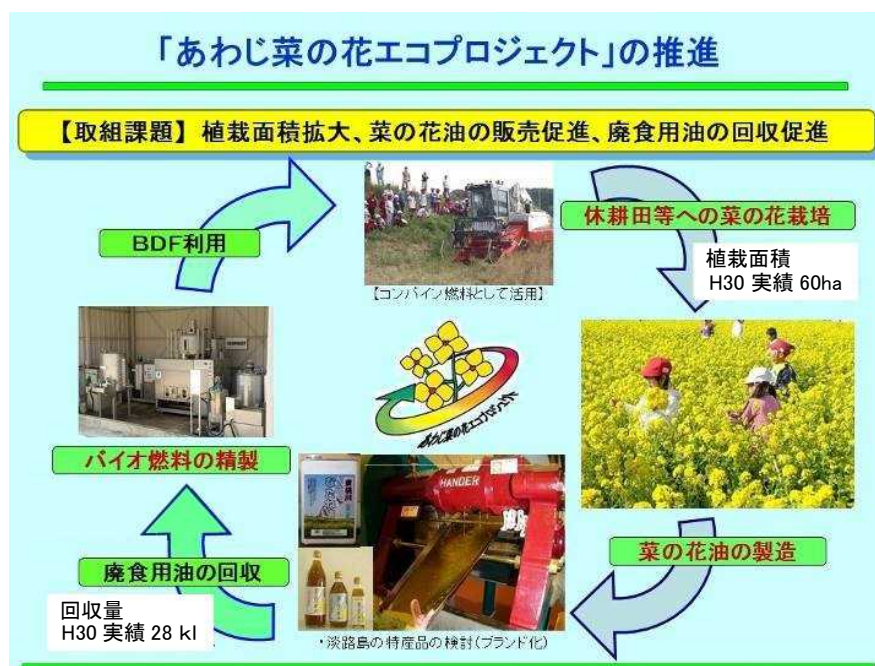
(7) あわじ菜の花エコプロジェクトの推進

ア 事業概要

油糧作物の栽培収穫、搾油、食用油販売と、回収した廃食用油のBDF化という資源循環の取組を通じて、環境保全、農地保全、景観形成、特産品開発、エネルギー自給等による地域づくりを図る。

イ 実施主体

「環境立島淡路」島民会議、県、島内3市 他



2 農と食の持続

(1) 「チャレンジファーム淡路」事業の展開

ア 事業概要

農業分野での起業を目指す人材を(株)パソナ農援隊が最長2～3年間契約社員として雇用し、淡路市野島地区の遊休農地をフィールドとして、事業計画の作成、栽培品目の選定、生産・販売方法の企画、栽培管理・収穫・出荷など、農業経営の実践を通じて育成する「パソナチャレンジファーム淡路」事業を展開している。

なお、当該事業の実施に当たっては、県・淡路市が協働して農地の斡旋及び農業技術の指導等を行っている。IoT技術やスマート農業の導入により、雇用就農希望者等への人材育成のしくみの構築を進めている。



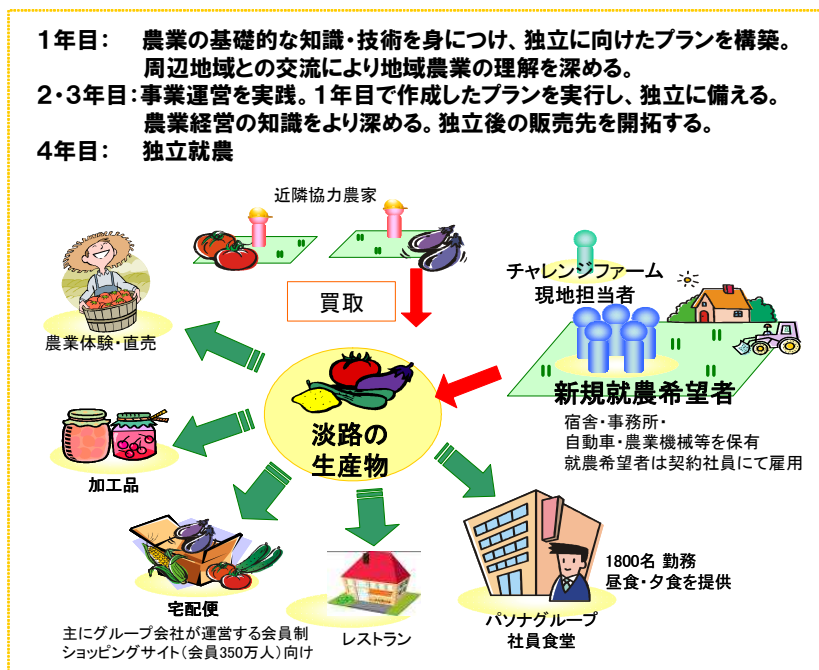
「チャレンジファーム」の耕作地

イ これまでの成果

平成20年から事業を開始しており、平成30年度までに45名の研修生に独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行った(展開面積:約3.5ha (R2.4現在))。

ウ 実施主体 (株)パソナ農援隊、淡路市他

エ 事業イメージ



(2) 旧野島小学校施設用地利活用事業 (のじまスコーラの設置・運営)

ア 事業概要

廃校した小学校を利活用し、地域活性化のシンボルとしてあらたな観光、6次産業化のモデル施設として位置づけ、耕作放棄地の有効活用、雇用創造、生産から加工、販売流通という6次産業モデルを確立する。

イ 実施主体 (株)パソナふるさとインキュベーション

ウ 場所 旧淡路市立野島小学校 (平成22年3月末廃校)

エ 取組内容

平成24年8月に「のじまスコーラ」をオープンした。地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設している。



のじまスコーラ

(3) 吉備国際大学南あわじ志知キャンパス農学部との連携

ア 事業概要

農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を身につけ、地域社会における農業の状況や位置づけを的確に捉え、広い視点から地域の社会的諸課題を総合的に捉えることのできる人材の養成を通じて地域の再生に寄与するため、平成25年4月に開校した吉備国際大学南あわじ志知キャンパス農学部との連携を推進する。



吉備国際大学
南あわじ志知キャンパス

イ 実施場所

南あわじ市志知(吉備国際大学南あわじ志知キャンパス(旧県立志知高校施設))

ウ 実施主体

学校法人順正学園、南あわじ市、県、地域農漁業団体他

エ 定員等

- ・ 4学年計300名規模
- ・ 教授9名、その他教員8名、事務員6名、計23名
- ・ 平成25年度入学56名、平成26年度入学50名、平成27年度入学49名、平成28年度入学43名、平成29年度入学35名・編入学1名・大学院1名、平成30年度入学50名・大学院2名、平成31年度入学61名・大学院4名、令和2年度入学68名・大学院3名

オ 取組状況

- ・ 学校法人順正学園並びに南あわじ市及び兵庫県は、相互に連携を強化し、人材育成、地域課題の解決及び地域活性化を図るため、包括的な連携協力協定を平成25年5月に締結した。
- ・ 自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援する「地(知)の拠点整備事業」(平成25年度から平成29年度)に吉備国際大学が採択されたことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づく共同研究、シンポジウム等の開催による地域交流活動の展開などに取り組んだ。事業終了後も、引き続き、地域課題の解決や6次産業化に向けて地域や関連機関と協働し、取り組んでいる。

- ・平成29年度に「私立大学研究ブランディング事業」にも採択され、吉備国際大学の将来ビジョンを「地域創成に実践的に役立つ人材を養成する大学」と設定し、全学的な研究課題「エコ農業ブランディングによる発展的地域創成モデル」の形成、さらには本事業の成果をモデルとして、全国の農村社会の再生・創成に貢献することを目的として取り組んでいる。
- ・南あわじ市においては、大学の誘致・開校を契機として、大学連携推進協議会を設置し、大学と地域との連携を図るとともに、地域のシーズとニーズをつなぐ場となる「南あわじ市地域創成コンソーシアム」を設立した。

(4) 南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進

ア 事業概要

「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとして、淡路島の豊かな食材をまるごと楽しく味わう、買う、体験する「南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設」を整備。



直売所・レストラン（美菜恋来屋）

イ 実施場所

南あわじ市八木養宜上
(淡路ファームパーク「イングランドの丘」に隣接)

ウ 実施主体

あわじ島まるごと(株) ※南あわじ市、あわじ島農業協同組合その他の団体が出資

エ 整備概要

平成27年3月に直売所・レストランをオープン。

(5) 食のブランド「淡路島」推進事業

ア 事業概要

「食」と「観光」の連携による食のイベント等の開催により、食料供給拠点としての淡路島のブランド力の一層の強化と新たな食文化の創造による淡路島全体の活性化を図る。

イ 実施主体

食のブランド「淡路島」推進協議会(県、洲本市、南あわじ市、淡路市等25団体で構成)

ウ 主な取組

(ア) 「秋のおいしい御食国月間」と食のリレーイベントの実施

令和元年度は9月～11月の3ヶ月間を「秋のおいしい御食国月間」とし、13イベントをリレーイベントとして位置づけ、「御食国淡路島」として情報発信した。

(イ) 島外への販売拡大活動とイメージ戦略の推進

「淡路島産品」の知名度アップ、商品PRによるブランド力の向上を目的として、「淡路島ええもん美味いもんフェア」(8月：神戸)、「和食の祭典」(1月：福井県)、「ひょうご博覧会」(11月：大阪)、「はじまりの島 淡路島」(3月：東京都内)等を実施した。

(ウ) 「淡路島産食材こだわり宣言店」制度（淡路島版緑提灯）の推進

淡路島を訪れる観光客等や淡路島在住の方に淡路島産の食材を使用した料理を食べられる店をお知らせし、淡路島産食材の利用拡大を図ることにより、淡路島の農林水産業の振興を図ることを目的に、「淡路島産食材こだわり宣言店」制度を推進した。

「淡路島産食材こだわり宣言店とは」

淡路島の食材にこだわりを持って積極的に利用することを、淡路島に所在する飲食店の店主等が店舗に食材を表示することで自ら宣言する店

- ・ 島内産食材を5割以上使用・・・2つ星
- ・ 島内産食材を8割以上使用・・・3つ星

パンフレットやのぼりの作成、HPによりPR。



(6) 食料供給基地としての生産振興対策の推進

ア 事業概要

たまねぎ等の淡路島野菜の生産力強化や淡路和牛や生乳の安定生産、資源培養型水産業の推進を図るとともに、生産を支える基盤整備を行う。

イ 実施主体 県、地域団体

ウ 主な取組

(ア) 淡路島農の担い手育成プロジェクト

認定農業者や集落営農組織等の効率的かつ安定的な経営体の育成、農業後継者の就農促進及び新たに農外からの意欲ある新規就農者の受け入れを促進する。

(イ) がんばる淡路島農業人支援事業

高齢化する農家への援農活動等を通じ、将来の淡路島農業を担う若者の技術習得や独立就農を支援する農協等の取組を推進し、耕畜連携を踏まえた二毛作・三毛作体系の野菜生産の元気アップを図り、21世紀の御食国づくりを目指す。

(ウ) 淡路島の野菜産地向上プロジェクトなど野菜生産振興

たまねぎの機械化一貫体系による省力化や生産安定技術の導入による品質向上への取組を推進する。

(エ) 「淡路島なるとオレンジ」等フルーツプロジェクト

「淡路島＝フルーツの島」としての認知度を向上させるために、「淡路島なるとオレンジ」や淡路で栽培が拡大しているいちじくのPR活動を実施する。

(オ) 淡路和牛、酪農等の生産振興

飼養環境の改善（暑熱対策、牛床マット等）による生産性の向上、自給飼料（WCS、稲わら等）の増産体制の推進や規模拡大への個別相談・指導を行う。

(カ) 淡路一水産の島再生プロジェクトの推進

漁場環境の改善、水産資源の回復、養殖漁業の推進（ワカメ等）、水産物の高付加価値化・販売促進活動の推進に取り組む。

(キ) 「淡路の花」産地力アップの推進

産地一丸となって「淡路の花」ブランド確立を進めるなど、生産・流通・販売を一体的に捉えた「淡路の花」のブランド戦略を推進する。生産者の資質向上を図るとともに、PR活動を実施する。



3 暮らしの持続

(1) 淡路島総合観光戦略の推進

ア 事業概要

平成30年2月に策定した淡路島総合観光戦略に基づき、淡路島観光協会を中心に総合的な観光対策を推進する。

イ 実施主体

県、洲本市、南あわじ市、淡路市、商工会議所・商工会、淡路島観光協会等

ウ 主な内容

(7) 淡路島観光協会の体制強化

- ・日本版DMO候補法人に登録
- ・観光戦略推進室の設置
- ・2025関西大阪万博を見据えた中長期ビジョンの策定

(4) 淡路島への訪客誘致に向けた取り組みの強化

- ・瀬戸内海クルーズ（4ツアー）の実施
- ・淡路島観光会議の開催
- ・海外での現地プロモやファムトリップ施策等の積極展開



(2) 島内2次交通対策としてのEVレンタカー導入実証実験事業

ア 事業概要

洲本港と関西国際空港を結ぶ航路の再開を受け、今後多くの海外や関東圏からの観光客が淡路島を訪れることが期待される中、外国人も含めた観光客等が島内を快適に周遊できるように多言語カーナビゲーションを搭載したEVレンタカーを導入する。

イ 実施主体 (一社)淡路島観光協会

ウ 取組内容

- ・実施期間 平成30年4月～令和3年3月
- ・導入車両 日産リーフ4台
- ・貸出場所 3箇所
 - ①洲本観光タクシー
 - ②Jネットレンタカー淡路島洲本店
 - ③キノシタレンタリース
- ・利用料金(税抜価格)



EV レンタカー

【単位：円】

6時間まで	12時間まで	24時間まで	追加1日	追加1時間
4,000	5,000	6,000	6,000	1,000

(3) 淡路島内タクシーへの「ウーバー配車アプリ」の導入実証実験

ア 事業概要

インバウンドを含む宿泊を伴う旅行者の増加対策として、高速バス等での来島者に対する二次交通の充実が求められている。

来島客がスマートフォンにより多言語（約 50 カ国語）対応の「ウーバー配車アプリ」を利用し、島内タクシーの配車依頼、想定運賃の事前確認及び降車時の支払いがアプリ上で可能となるシステムを実証実験として導入する。



イ 実施主体

県、Uber Japan(株)、島内タクシー事業者 9 社

ウ 取組内容

- ・ 配車区域 原則として淡路島内での乗り降り（島内から乗車し島外での降車は可）
- ・ 実施期間 平成 30 年 7 月 21 日～令和 2 年 3 月 31 日

(4) 日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業

ア 事業概要

平成 28 年 4 月に認定された淡路島日本遺産を活かした地域活性化、ふるさと意識の醸成、淡路島の魅力発信を図るための取組を実施する。

イ 実施主体

県、洲本市、南あわじ市、淡路市、(一財)淡路島くにうみ協会、(一社)淡路島観光協会

ウ 事業内容

(7) 情報発信、人材育成

淡路島日本遺産ホームページによる情報発信、淡路島日本遺産サポーター養成事業

(イ) 普及啓発

淡路島日本遺産 RPG の活用、淡路島日本遺産漫画化ワールドカップの実施

(ウ) 調査研究

淡路島の海人の歴史調査研究

(エ) 活用整備

淡路島日本遺産ストーリー解説パネルの作成等

(5) 健康長寿の島づくり

ア 事業概要

安心して生活でき、共に支え合う住民主体の健康長寿の島づくりを推進する。

イ 実施主体 県、市、県立淡路医療センター、かかりつけ医、介護保険事業者他

ウ 主な取組

(7) いきいき暮らせる島づくり

- ・ いきいき百歳体操の全島推進（活動拠点 島内290カ所（R1.12））
- ・ 医療、福祉、介護などの多職種連携による専門性を生かし質の高い支援体制の構築



いきいき百歳体操

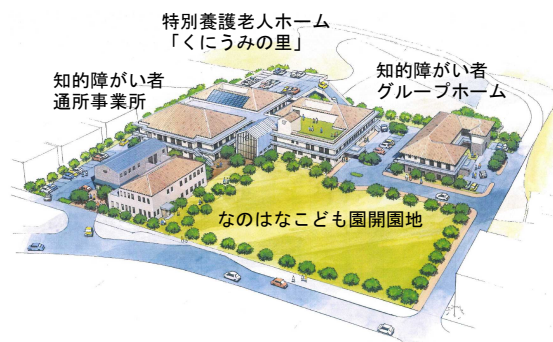
(イ) 精神障害者が地域で当たり前暮らせるまちづくり

- ・ 精神障害者のセルフケア能力と当事者グループの育成
- ・ 精神障害者へのアウトリーチ支援の体制づくり
- ・ 精神障害への理解を促進する研修会の開催

(6) 洲本市中心市街地における複合型福祉拠点の整備

ア 事業概要

洲本市中心市街地に位置する旧県立淡路病院の跡地を活用し、特別養護老人ホーム、ショートステイや居宅介護支援事業所の事務所などを備えた、高齢者や障害者等が安心して暮らせる複合型福祉拠点として整備する。



イ 事業主体 県社会福祉事業団等

ウ 取組状況

特別養護老人ホーム「くにうみの里」が平成28年11月に開設し、2期工事として、身体障害者用多機能型事業所やグループホームなどの建設も計画している。また、平成31年4月には「洲本市立なのはなこども園」が開園。



洲本市立なのはなこども園

(7) ソーシャルファームの推進

ア 事業概要

南あわじ市活性化委員会の活動の一環として、障がい者等の新たな雇用・就業の場となるソーシャルファームのモデル整備を行う。

イ 実施場所 南あわじ市

ウ 実施主体 認定NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路（平成23年11月設立）

エ 取組状況

ソーシャルファームのモデル整備として、研修農場の調査及び整備、学習・研修等の農業指導、人材発掘・育成、商品開発などの取組を実施。

4 総合的取組

(1) あわじ環境未来島構想推進協議会の運営

ア 事業概要

住民、地域団体、NPO、企業、行政等が幅広く参画する協議会を設置し、多様な主体の協働で構想を推進する（平成23年10月21日設立）。

イ 実施主体 あわじ環境未来島構想推進協議会

ウ 構成団体 112団体（令和2年6月末日時点）

エ これまでの取組

平成22年度に淡路島特区構想推進委員会を立ち上げ、平成23年度に同委員会を発展的に改組してあわじ環境未来島構想推進協議会を設立した。

令和2年度は、書面により総会を開催し、取組状況の報告のほか、総合特区自己評価について審議を行った。



設立総会(H23.10.21)

(2) あわじ環境未来島構想の啓発推進

ア 事業概要

構想の意義や取組について次代を担う小学生をはじめ広く周知啓発を行うことにより、島民自らが持続可能な地域づくりへ取り組む気運を醸成する。

イ 実施主体 県、(一財)淡路島くにうみ協会

ウ 取組内容

(ア) あわじ環境未来島副読本活用事業

「あわじ環境未来島副読本-みらい-」を島内の小学生（5年生）に配布し、総合学習等の授業での活用や、淡路青少年の主張大会の課題図書・参考図書とすることにより、構想への理解を深め、次代を担う子ども達が自分達の住む淡路島の将来を考える機会をつくる。

(イ) あわじ環境未来島情報発信事業

「あわじ環境未来島構想」構想関連プロジェクトの進捗状況等を発信するホームページを運営する。

(ロ) 啓発作品コンクールの実施

淡路地域の小中学生を対象に副読本を課題図書・参考図書とした作文を募集し、構想に対する関心を高め、島の将来を担う子ども達の意識を醸成する。

(ハ) あわじ環境未来島構想啓発パンフレット等の作成

パンフレットやノベルティグッズ等のイベントなどでの配付を通じて構想の啓発を行う。

(ニ) あわじ環境未来島構想見学セミナーの開催

あわじ環境未来島構想を推進するため、島内各地のプロジェクト現場等を見学するセミナーを開催する。

(令和元年度開催実績)

開催日時	主な見学先
令和元年11月23日（土）	(株)伊藤線香工場、五斗長垣内遺跡、(株)淡路貴船太陽光発電所



(3) 淡路島 農と食の体験ツアーの開催

農と食に関心のある地域住民を対象に、農産物のブランド化や6次産業化などの取組を進める農業生産法人等への現地見学や収穫体験するツアーを開催し、「農と食の持続」の推進につなげる。



(令和元年度開催実績)

開催日時	主な見学先
令和元年11月4日（月・祝）	野口ファーム、吉備国際大学志知キャンパス、美菜恋来屋

(4) あわじ環境未来島構想推進事業

【令和元年度の事業内容】

ア 事業概要

「あわじ環境未来島構想」を推進するため、あわじ環境未来島特区計画の改訂を踏まえ、住民組織・NPO・企業・行政等の協同体により行われる先駆的・モデル的な取組に対して新規事業に重点を置き支援を行う。

イ 実施主体 県、島内3市

ウ 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限2,000千円を補助する（市が県補助金の1/2以上を負担することが条件）。

エ 取組内容

・新規事業

地域課題や特区計画改訂を踏まえ、これまでの取組に加えて「新たな課題」の解決に繋がる事業を重点的に支援する。

※ 新たな課題例

- ・エネルギーの地産地消の促進、創出拡大等
- ・農林水産業の振興・6次産業化・人材育成等
- ・交流、インバウンドの促進等

・継続事業

既に助成を受けている協同体が4年以上継続して実施する事業

	実施協同体	事業名
洲本市	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	捕獲鳥獣の食肉活用検討事業
南あわじ市	南あわじ市大学連携推進協議会	大学を中心とした「農と暮らしの持続」推進事業
	沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会	沼島創成プロジェクト～インバウンドや日本遺産を踏まえた観光客の受入環境整備の推進～
	南あわじ市定住促進協議会	住み続けたい南あわじ市定住促進プロジェクト
	南あわじ市縁結び事業促進協議会	人と人との「出会い」づくり事業
淡路市	長沢元気村協議会	あわじ環境未来島構想重点地区推進事業
	生田地域活性協議会	生田地区あわじ環境未来島環境整備事業
	五斗長まちづくり協議会	地域資源を活用した地域活性化、交流人口拡大事業
	あわじ次世代テック推進会	プログラミング教室を活用した地域IoT推進事業
	淡路島竹資源活用推進委員会	竹資源活用推進事業

(5) 域学連携地域活力創出モデル事業

ア 事業概要

洲本市の豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムの企画実践等を、地域と大学等との連携により行うことで、地域産業の創出と強靱化、観光を通じた地域活性化を図る。



イ 実施場所 洲本市内

ウ 実施主体 洲本市



大学生がツーリズムの企画を提案

エ 主な取組内容

- ・ 地域の課題と魅力の調査に基づく事業・ツアー企画提案
- ・ 自家消費型小水力発電施設の設置
- ・ トレイルツアーの企画・実施
- ・ 農業用ため池の水面を活用した地域貢献型太陽光発電所の設置
- ・ 学生滞在拠点となる市有古民家「ついどはん」の改修